

社会的価値の勘案に係る 提出書類集

(※)

掲載している提出書類は参考用のイメージです。

実際に提出される際は、必ず最新の様式をご確認の上、ご提出ください。

奈良県会計局

奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業登録証書の写し

奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業
登録証書

殿

貴企業は、働きやすい職場づくりに取り組む奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業として登録したことを証します

年 月 日

奈良県知事

○ ○ ○ ○

入札公告日の前日以前3年の間に登録しているものが対象

評価項目2 女性の活躍及び仕事と子育ての両立に係る取組の状況

評価項目2-①(えるぼし、くるみん等の認定)

認定通知書の写し(例 エルボシ認定)

女性活躍推進法に基づく認定(えるぼし認定)に関する基準適合一般事業主認定通知書

様式

入札公告日の前日までに認定されているものが対象

基準適合一般事業主認定通知書

年 月 日

殿

年 月 日付けの申請について、女性活躍推進法第9条に基づく基準に適合するものであると認定しましたので通知します。

認定段階 ○

【貴社において満たしている省令第8条第1項第1号イの項目】

採用	継続就業	労働時間	管理職比率	多様なキャリアコース

○○都道府県労働局長

評価項目2 女性の活躍及び仕事と子育ての両立に係る取組の状況

評価項目2-②(一般事業主行動計画の策定)

一般事業主行動計画策定届の写し(例 女性活躍推進法)

様式第1号(省令第一条及び第五条関係)	(第一面)	女性活躍推進法 (A4)
一般事業主行動計画策定・変更届 届出年月日 令和 年 月 日		
都道府県労働局長 殿 (ふりがな) 一般事業主の氏名又は名称		
(ふりがな) (法人の場合) 代表者の氏名 所 号		

一般事業主行動計画の策定義務がない、
常時雇用する労働者の数(常用雇用労働者数)
が100人以下の事業主のみが対象

の職業生活における活躍の推進に関する
とおり届け出ます。

記
1. 常時雇用する労働者の数
 男性労働者の数
 女性労働者の数

2. 一般事業主行動計画を(策定・変更)した日 令和 年 月 日

3. 変更した場合の変更内容
 ① 一般事業主行動計画の計画期間
 ② 目標又は女性活躍推進対策の内容(既に都道府県労働局長に届け出た一般事業主行動計画策定・変更届の事項に変更を及ぼすような場合に限る。)
 ③ その他

4. 一般事業主行動計画の計画期間 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

5. 一般事業主行動計画の労働者への周知の方法
 ① 事業所内の見やすい場所への掲示
 ② 書面の交付
 ③ 電子メールの送信
 ④ その他の周知方法

入札公告日の前日までに策定され、
計画期間が満了していない行動計画が対象

6. 一般事業主行動計画の外部への公表方法
 ① インターネットの利用(女性の活躍推進企業データベース/自社のホームページ/その他())
 ② その他の公表方法()

7. 女性の職業生活における活躍に関する情報の公表の方法
 ① インターネットの利用(女性の活躍推進企業データベース/自社のホームページ/その他())
 ② その他の公表方法()

8. 一般事業主行動計画を定める際に把握した女性の職業生活における活躍に関する状況の分析の概況
(1) 基礎項目の状況把握・分析の実施(済)()

(2) 選択項目の状況把握・分析の実施(把握した場合、その代表的なもののみを記載)()

(3) 男女の賃金の差異の状況把握の実施(済)()
(事業年度:令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日)

一般事業主行動計画の担当部局名
(ふりがな) 担当者の氏名

評価項目3 障害者の雇用及びその促進に向けた取組の状況

評価項目3-①(障害者の雇用)

【法定事業者(常用雇用労働者数40.0人以上)の場合】 障害者雇用状況報告書直近報告分の写し

様式第6号 (第4条関係) (表面)										(日本産業規格A列4)			
			障害者雇用状況報告書							年 月 日 年 月 日			
<small>障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第8条の規定により、 下記のとおり報告します。</small>										公共職業安定所長 氏名			
(ふりがな) 法人名称 A				住 所		年 月 日		① 事業の種類		② 事業分類	③ 事業所の数		
事業主 氏名又は代表者氏名				法人にあっては主たる事業所の所在地									
								(TEL) — — — —					
<small>③ 法人番号</small>													
B 雇用の状況		75		合 計		C 事業所別の内訳							
		④ 運用事業所番号						— —		— —		— —	
		⑤ 事業所の名称											
		⑥ 事業所の区分											
		1 特例会社に含まれる事業所 2 指定就労継続支援A型事業所 3 上記1及び2以外											
		⑦ 事業所の所在地											
		⑧ 事業の内容											
		⑨ 障外率						%		%		%	
		⑩ 常用雇用労働者の数						%		%		%	
(i) 常用雇用労働者の数 (短時間労働者を除く)		人		人		人		人		人			
(ii) 短時間労働者の数		人		人		人		人		人			
(iii) 常用雇用労働者の数 [(i)+(ii)×0.5]		人		人		人		人		人			
(iv) 法定雇用障害者の算定の基礎となる労働者の数		人		人		人		人		人			
⑪ 常用雇用身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数													
(i) 重度身体障害者の数		人		人		人		人		人			
(ii) 重度身体障害者以外の身体障害者の数		人		人		人		人		人			
(iii) 重度身体障害者以外の短時間労働者の数		人		人		人		人		人			
(iv) 重度身体障害者以外の身体障害者である短時間労働者の数		人		人		人		人		人			
(v) 身体障害者の数 [(i)+(ii)+(iii)+(iv)×0.5]		人		人		人		人		人			
(vi) 重度知的障害者の数		人		人		人		人		人			
(vii) 重度知的障害者以外の知的障害者の数		人		人		人		人		人			
(viii) 重度知的障害者である短時間労働者の数		人		人		人		人		人			
(ix) 重度知的障害者以外の知的障害者である短時間労働者の数		人		人		人		人		人			
(x) 知的障害者の数 [(i)+(ii)+(iii)+(iv)+(v)+(vi)+(vii)+(viii)+(ix)×0.5]		人		人		人		人		人			
(xi) 精神障害者の数		人		人		人		人		人			
(xii) 精神障害者である短時間労働者の数		人		人		人		人		人			
(xiii) 精神障害者以外の知的障害者である短時間労働者の数		人		人		人		人		人			
(xiv) 精神障害者の数 [(i)+(ii)+(iii)+(iv)+(v)+(vi)+(vii)+(viii)+(ix)+(x)+(xi)+(xii)+(xiii)×0.5]		人		人		人		人		人			
⑫ [⑪+⑭]の合計		人		人		人		人		人			
⑬ 実雇用率 (⑪/⑭)×100		%											
⑭ 身体障害者、知的障害者又は精神障害者の不足数 [(⑭)の×法定雇用率-⑪]		人											
D ①～⑩の合計と⑪～⑭の合計を比較して、該当する障害者数を算出する。 身体障害者数													
現業障害者(第1号に該当する者)		人		人		人		人		人		人	
聴覚又は平衡機能障害者(第2号に該当する者)		人		人		人		人		人		人	
音声・言語・ぞうせん機能障害者(第3号に該当する者)		人		人		人		人		人		人	
肢体不自由者(第4号に該当する者)		人		人		人		人		人		人	
内部障害者(第5号に該当する者)		人		人		人		人		人		人	
E 障害者 役職名 氏名				F 記入担当者 所属部署名 氏名									
雇用推進者				担当者									
(記載上の留意事項は、裏面にあります。)													
安寧所処理機													

⑬⑭の数値で加点する点数を判断

評価項目3 障害者の雇用及びその促進に向けた取組の状況

評価項目3-①(障害者の雇用)

【その他の事業者の場合】

第1号様式

(第1号様式)

障害者雇用状況報告書

(国への報告義務のない事業者用)

事業者名

労働者の雇用状況

年 6月 1日現在

常用雇用労働者人数 (総数)	人				
うち障害者人数	人	内訳	身体障害者人数 人	知的障害者人数 人	精神障害者人数 人

短時間労働者人数 (総数)	人				
うち障害者人数	人	内訳	身体障害者人数 人	知的障害者人数 人	精神障害者人数 人

※記載要領

- ・入札公告日又は募集開始日直前の6月1日現在で作成してください。
- ・「常用雇用労働者」とは、1週間の所定労働時間が30時間以上の方。
- ・「短時間労働者」とは、1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の方。

障害者とは

- ・原則として身体障害者手帳の等級が1級から6級とされる「身体障害者」の方。
- ・障害者職業センター等により知的障害者と判定された「知的障害者」の方。
- ・精神保健福祉手帳の交付を受けている「精神障害者」の方。

1年を超えて雇用される見込みがあること、又は1年を超えて雇用されていること。

のいずれかに該当し、

評価項目3 障害者の雇用及びその促進に向けた取組の状況

評価項目3-②(障害者職場実習の受入実績)

障害者の職場実習実施日、支援機関等が確認できる書類(例 第2号様式)

(第2号様式)

障害者職場実習実施に係る証明書

年 月 日

殿

申 請 者

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

入札公告日の前日以前1年の間において
1回あたりの実施日数が3日以上の受入実績が対象

実施事業所名又は所属名	
実施期間	年 月 日から 年 月 日 (日間)
受入人数	名

※以下は、実習生の所属する特別支援学校、就労移行支援事業所、就労継続支援事業所及び
障害者就業・生活支援センターにおいて記入

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

団体名
代表者名

印

評価項目3 障害者の雇用及びその促進に向けた取組の状況

評価項目3-③(障害者就労施設等への発注実績)

第3号様式及び添付書類

(第3号様式)

発注実績報告書

対象の障害者就労施設等へ物品調達、業務委託等を発注した実績を下表のとおり報告します。

○対象期間： 年 月 日から 年 月 日まで (入札公告日又は募集開始日の前日以前 1年の間)

入札公告日の前日以前1年の間において年額10万円以上発注しているものが対象

(契約履行中又は支払期限未到来のため支払が完了していないものを含む)

三
0

(注) 1 上表は 支出先毎に分類して記載すること

2 「登注先の障害者就労施設等の運営者の名称」①欄：障害者就労施設等を運営する法人の名称を記載。

③ 「①の法人が運営する登録先の施設・事業所等の名称、②」欄に①の法人が運営する施設又は事業所等の名称を記載

4 「②の事業所等の施設区分 ③」欄：次の9つから施設区分を記載

区分 「障害者支援施設」「地域活動支援センター」「障害福祉サービス事業を行う施設」「小規模作業所」

「特例子会社」 「重度障害者多数雇用事業所」 「在宅就業障害者」 「在宅就業支援団体」 「共同受注窗口」

なお、該当する施設区分が不明である場合、発注先に確認すること

5 「登記」を物品又は業務の内容①に欄②の施設、事業所等へ登記した物品又は業務の内容を全て箇条書きで記載

6 「④の発注金額 ⑤」欄・④に記載したに係る発注金額を記載

〔④の登録日〕欄：対象期間内の年月日を記載

〔⑤の売主日〕欄へ対象期間内の中日を記載。

上書の記載事項の根拠となる書類の写しを添付すること。
(契約書、領収書等の写し)

9. 上表の記載事項の根拠となる書面の写しを添付すること。（契約書、納品書、請求書、領收書等の写し）

上表に記載した事項は、事実と相違がないことを誓約します。

年 月 日

商号又は名称

代表者職氏名

※押印は不要です。

評価項目4 保護観察対象者等の雇用の状況

評価項目4-①(協力雇用主登録)

第4号様式

(第4号様式)

保護観察対象者等雇用に関する証明書

年 月 日

奈良保護観察所長 殿

申 請 者

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

記

協力雇用主の登録の有無	有	無
登録した保護観察所名	保護観察所	
年 月 日 から 年 月 日 の間 に雇用した者	保護観察の対象者 名	名
	更生緊急保護の対象者 名	名

添付書類: 対象者の氏名・生年月日の判るもの 及び、上記期間における雇用を証明する資料
(雇用契約書の写し、賃金台帳の写し、出勤簿の写し等)

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

各契約案件毎に取得し、提出

奈良保護観察所長 印

評価項目4 保護観察対象者等の雇用の状況

評価項目4-②(保護観察中の人、又は更生緊急保護中の人)の雇用)

第4号様式

(第4号様式)

保護観察対象者等雇用に関する証明書

年 月 日

奈良保護観察所長 殿

申 請 者

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

入札公告日の前年度4月1日から公告日前日
までの間に雇用のあるものが対象

協力雇用主の登録の有無	有 無
登録した保護観察所名	保護観察所
年 月 日 から 年 月 日 の間 に雇用した者	保護観察の対象者 名 更生緊急保護の対象者 名

添付書類:対象者の氏名・生年月日の判るもの 及び、上記期間における雇用を証明する資料
(雇用契約書の写し、賃金台帳の写し、出勤簿の写し等)

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

各契約案件毎に取得し、提出

奈良保護観察所長

印

評価項目5 環境に配慮した事業活動の状況

登録証又は認証書の写し(例 ISO14001)

ISO 14001 マネジメントシステム登録証

登録証番号 :

登録事業者 :

当機構は、上記事業者の環境マネジメントシステムを審査した結果、付属書に記載する範囲において、下記規格の要求事項に適合していることを証します。

登録日 : 年 月 日
登録更新日 : 年 月 日
有効期限 : 年 月 日

入札公告日の前日までに登録
又は認証があり、有効期限が
切れていないものが対象

一般財団法人 日本品質保証機構

理事長 ○○ ○○

※上記は、一般財団法人 日本品質保証機構が発行する登録証の例であり、認証機関により登録証の様式が異なる可能性があります。

評価項目6 人権意識の向上に係る取組の状況

第5号様式及び添付書類

(第5号様式)

人権研修実施報告書

全ての項目の記載が必須

事業者名

実施日時	月 日 () 時 分 ~ 時 分
研修の名称	
研修の目的	
研修テーマ	
講師	
研修方法 (講演・講義方式、グループ討議 方式、e-ラーニング方式等)	
受講対象者	
受講人数	
受講者の感想 (主なもの)	
添付する資料 (以下添付資料①～⑤のうち今回提出するものに○を)	① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤ <input type="checkbox"/>
研修資料の入手先 (以下「該当要件①及び③に 該当する場合」)	
記入者名及び連絡先 (記入内容についての 問い合わせに対応できる方の 名前及び連絡先)	

(参考)該当要件

当該研修が人権問題テーマを取り扱った研修であることを明示しているものであって、かつ、以下の場合を対象とする。

① 公共機関等及びその他団体が配付又は貸出を行っている資料(冊子、DVD等)を用いて自社の従業員に研修を実施した場合

② 公共機関等及びその他団体から講師の派遣を受け自社の従業員に研修を実施した場合

③ 公共機関等及びその他団体が実施する研修又は講座に参加し、当該研修又は講座の資料を用いて、自社の従業員に研修を実施した場合

* 公共機関等とは、国、地方公共団体、教育委員会、公益法人(公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第2条第3号に規定する法人)とする。

* その他団体とは、公共機関等の定義に該当しないものであって、人権教育、人権啓発又は人権相談・支援を行っている団体であり、かつ、公共機関等から委託・後援・協力を受け又は公共機関等と協働・共催して事業を実施していることが確認できる団体とする。

※ 添付資料(①～⑤)

① 自社内に実施した人権研修レジュメ(人権問題テーマを取り扱った研修であることが確認できるものであること)	
② 上記「該当要件」①に該当する場合	当該冊子・DVD等の表紙・目次の写し
③ 上記「該当要件」③に該当する場合	当該公共機関等及びその他団体実施の研修又は講座に参加したことが確認できる書類の写し (研修資料次第、参加証、領収証 等)
④ 上記「該当要件」①～③に該当するもののうち、その他団体に該当する場合	・当該団体が人権教育、人権啓発又は人権相談・支援を行っている団体であることが確認できる書類の写し (設置要綱、総会資料、パンフレット、団体ホームページ掲載資料 等) ・当該団体が公共機関等から委託・後援・協力を受け、又は公共機関等と協働・共催して事業を実施していることが確認できる書類の写し
⑤ 集合研修の場合 e-ラーニング等、集合研修によらない場合	自社内での研修実施状況が分かる写真 自社内での研修受講案内の写し

評価項目7 奈良県SDGs企業認証の有無

奈良県SDGs企業認証書の写し及び指定条件の取組が確認できる書類

イメージ



奈良県 S D G s 企業認証書

アドバンス認証企業

(企業名)

認証期間 : 令和 年 月 日 ~
令和 年 月 日

【取組認証項目】

社会(11項目)	環境(11項目)	福祉(8項目)
①多様な人材の活躍	①人材育成・能力開発	①脱炭素(燃料消費量の可視化・削減)
②女性の活躍	②雇用の維持・拡大	②脱炭素(電力消費量の可視化・削減)
③従業員・取引先への人権配慮	③デジタル化による生産性の向上	③脱炭素(再生可能エネルギーの導入)
④労働安全衛生	④事業革新	④水資源の適正な利用・管理
⑤健診経営	⑤事業経営計画(B.C.P.)の策定	⑤高齢者の削減
⑥ハラスメントの禁止	⑥情報セキュリティ対策	⑥有害化学物質の削減
⑦地域社会への責任	⑦企業経営体制の構築	⑦生物多様性や天然資源への配慮
⑧社会認証型商品・サービスの提供	⑧公正な競争取引	⑧商品・サービスを通じた環境問題への取組
⑨多様な働き方の促進	⑨企業情報の公開	
⑩顧客への責任	⑩市場変化を見据えた対応	
⑪地産地消	⑪多様な生産との連携	

奈良県知事 山下 真

※奈良県SDGs企業認証書の様式はイメージとなります。